

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001																																					
			分割/統合																																								
			事業の分割/統合の内容																																								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局総務課																																							
	款	消防費	連絡先	(078)918-5270																																							
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度																																					
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法																																							
	事業	消防局運営事業																																									
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																			
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理																																					
個別計画																																											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																										
	消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																																										
	成果指標																																										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																			
事業内容	1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。																																										
	2 各表彰に関する事務（消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う） ・令和5年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等26名 ・令和6年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名、「消防功労」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等22名 ・令和7年度も、枠配分に基づき上申を行う。																																										
	3 出初式（消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙げる） （来場者数） 令和5年度 令和6年能登半島地震の影響で中止 令和6年度 約1,000名 令和7年度 開催内容調整中（会場の市役所庁舎建替えが予定）																																										
	4 消防広報に関する事務（消防行政の実態を正しく市民に伝え、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う） 令和5年度（確定値） ウェブサイト（100回） 報道関係提供（26回） 市広報誌（33回） 自治会回覧（2回） 令和6年度（確定値） ウェブサイト（100回） 報道関係提供（30回） 市広報誌（33回） 自治会回覧（2回） 令和7年度（見込値） ウェブサイト（100回） 報道関係提供（30回） 市広報誌（30回） 自治会回覧（2回）																																										
	SDGs（17の目標）																																										
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)											○						
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																											
										○																																	
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）																																		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
05決算		5,813	22,950	28,763	1,305	0	0	27,458																																			
06当初予算		4,103	25,450	29,553	0	0	300	29,253	正規	5.20	アルバイト	0.00																															
06決算		3,059	25,450	28,509	9,284	0	32	19,193	再任用	0.00	その他	0.00																															
07当初予算		4,040	45,320	49,360	0	0	250	49,110	任期付	1.00	合計	6.20																															
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額																																		
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		(500) 174		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		429																																		
	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		(770) 626		需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		740																																		
	委託料	出初式会場設営委託		(450) 450		委託料	出初式会場設営委託		450																																		
	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等		(920) 700		使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等		900																																		
	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		(550) 550		負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		591																																		
	その他	出初式参加者出動謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		(913) 559		その他	出初式参加者出動謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		930																																		
	合計			(4,103) 3,059		合計			4,040																																		

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		5505001000-001		事務事業名		消防局運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
県下各消防本部と相互の緊密な連携と調整を図り、県が所管する消防行政の予算及び施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市消防局組織を運営していくために必要な事務経費であり、今後も継続していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防局施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局総務課											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5270											
	項	消防費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 23 年度								
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等											
	事業	消防局施設維持管理事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		4 生活・環境分野		委託		○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の機能維持保全を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。（0件を維持）				毎年度	件	0								
事業内容	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う。															
	1 主な実績															
	(1) 令和5年度															
	① 光熱水費	消防局庁舎 電気(使用量:609,496kwh)、ガス(使用量:18,459㎡)、水道(使用量:5,082㎡)														
	② 委託料	消防局庁舎空調設備保守点検、消防局庁舎等シャッター設備保守点検ほか														
	③ 修繕料(修繕件数30件)	消防署魚住分署車庫シャッター修繕、消防局庁舎事務室系統空調室外機修繕、消防署中崎分署給水管漏水修繕ほか														
	(2) 令和6年度															
	① 光熱水費	消防局庁舎 電気(使用量:538,729kwh)、ガス(使用量:20,129㎡)、水道(使用量:4,684㎡)														
	② 委託料	消防局庁舎空調設備保守点検、消防局庁舎等シャッター設備保守点検ほか														
	③ 修繕料(修繕件数19件)	消防局庁舎事務室系統空調室外機修繕、消防局庁舎受電設備高圧進相コンデンサ取替修繕ほか														
	2 令和7年度(予定)															
	継続して光熱水費の支出や庁舎修繕を行うほか、各種機器の維持管理を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○				○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		34,417	11,475	45,892	0	0	1,099	44,793								
06当初予算		27,890	11,430	39,320	0	0	581	38,739	正規	1.10	アルバイト	0.00				
06決算		30,014	11,430	41,444	0	0	1,185	40,259	再任用	0.00	その他	0.50				
07当初予算		29,755	10,510	40,265	0	0	552	39,713	任期付	0.00	合計	1.60				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費		(20,550) 23,408		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費		22,250							
	委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、シャッター保守点検等		(7,300) 6,566		委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、産業廃棄物収集運搬処分業務等		7,465							
	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費		(40) 40		負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費		40							
合計				(27,890) 30,014	合計				29,755							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防局施設維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
1 災害防御の拠点となる消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守る。 2 適正な設定による節電対策、節水を継続する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 消防局庁舎は21年が経過し、空調設備等の老朽化による修繕費の経費増加が懸念される。 2 消防の施設は、市民の生命、身体、財産を守るため、24時間勤務体制に即した職場環境を図ることにより、円滑な消防業務の遂行を確保する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 003			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局総務課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5270					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令 ・ 要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、 高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、 道路交通法					
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。			令和7年度	人	53	

事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用に関する事務を行う。（採用実績）令和5年度採用7名 令和6年度採用12名 令和7年度採用6名 2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品（被服等）購入の事務を行う。 （定期健康診断実績） 令和5年度2回 令和6年度2回、令和7年度も2回実施予定。 （安全衛生委員会開催実績） 令和5年度12回 令和6年度12回 令和7年度は12回実施予定。 （安全衛生委員会研修） 安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を開催する。 令和6年度 実施 令和7年度 実施予定 3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行う。 （主な派遣先） 令和5・令和6年度 消防大学校、県消防学校、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など （小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など） （受講者数） 令和5年度 46人 令和6年度 59人 令和7年度 53人（予定）							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
				○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	34,223	22,950	57,173	0	0	1,535	55,638	正規	2.20	アルバイト	0.00
06当初予算	43,020	25,450	68,470	0	0	2,179	66,291				
06決算	37,521	25,450	62,971	0	0	1,676	61,295	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	51,797	21,020	72,817	0	0	1,703	71,114				
								任期付	1.00	合計	3.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	(1,500) 1,148		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,500
	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	(23,500) 19,667		需用費	吏員用被服、防火衣更新、講習テキスト、採用事務用品	33,500
	委託料	職員健康診断、採用試験委託	(5,950) 5,052		委託料	職員健康診断、採用試験委託	6,020
	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	(4,120) 3,877		使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	4,120
	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	(7,000) 6,828		負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,707
	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	(950) 949		その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	950
	合計		(43,020) 37,521		合計		51,797

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。			46	59	53
		令和7年度	人	53			
指標で表せない成果							
1 防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面の充実を図っている。 2 コンプライアンスをはじめ、組織をあげてOJT、ジョブローテーションに取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
1 職員の採用について、より多くの受験者の確保に努めながら、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用する。 2 限られた財源と人材の中で効率かつ効果的に業務を推進するため、Off-JTのみならず、積極的なOJTを推進し、職員のスキルアップを図るとともに、健康増進、災害現場での安全管理、交通事故防止を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		警防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 004												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課														
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271														
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度												
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程														
	事業	警防活動事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		4 生活・環境分野	委託	指定管理														
		4-2 消防・救急の充実																
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。 ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	消防水利の確保	定期的に防火水槽の点検及び修繕を実施し、災害時に使用できないという防火水槽を無くす。（使用不能0基を維持）			毎年度	基	0											
事業内容	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 8 防火水槽点検及び補修業務 【令和5年度】 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理2基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議70件、検査48件 4 年末年始特別警戒、イベント相談102件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和6年度】 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理2基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議61件、検査28件 4 年末年始特別警戒、イベント相談99件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和7年度】(実施予定) 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議100件、検査40件 4 年末年始特別警戒、イベント相談100件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
											○							
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	05決算		29,122	9,045	38,167	0	0	74	38,093	正規	1.20	アルバイト	0.00					
	06当初予算		29,825	10,280	40,105	0	0	1,100	39,005	再任用	0.30	その他	0.00					
	06決算		29,251	10,280	39,531	0	0	33	39,498	任期付	0.00	合計	1.50					
	07当初予算		31,602	10,890	42,492	0	0	2,446	40,046									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等	(240) 229		旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等	240											
	需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	(20,287) 20,490		需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	21,755											
	委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習	(2,747) 2,685		委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習	2,742											
	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等	(5,074) 5,065		負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等	5,074											
	その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等	(1,477) 782		その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等	1,791											
	合計		(29,825) 29,251		合計		31,602											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消防水利の確保	定期的に防火水槽の点検及び修繕を実施し、災害時に使用できないという防火水槽を無くす。(使用不能0基を維持)			0	0	0
		毎年度	基	0			
指標で表せない成果							
1 火災又は各種災害に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。 2 各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務であり、市民が安全・安心に暮らすためには、必要不可欠な事業である。いかなる状況においても防火水槽が使用できるよう、適切に維持管理するとともに、修繕を必要とする防火水槽については、施工方法等のコスト低減を図りながら、維持管理に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防車両維持管理事業	新規/継続		継続事業		整理番号		5505001000 - 005			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		消防局総務課							
	款	消防費	連絡先		(078)918-5270							
	項	消防費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等		消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程							
	事業	消防車両維持管理事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
		4-2 消防・救急の充実			委託			指定管理				
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両49台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。（欠車0台を維持）	毎年度	台	0

事業内容	1 消防車両49台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備を行う。
	2 消防車両及び積載機材の修理・修繕を行う。
	3 車両に係る共済保険事務及び事故処理(保険金請求含む)を行う。
	【令和5年度】
	⇒車両等の修理件数:94件
	1 大型車12台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台)
	2 普通車35台(定期点検整備延べ52台、継続検査整備18台)
	3 バイク2台(定期点検整備2台)
	【令和6年度】
	⇒車両等の修理件数:91件
事業内容	1 大型車12台(定期点検整備延べ41台、継続検査整備6台、特殊車両年次点検整備1台)
	2 普通車35台(定期点検整備延べ51台、継続検査整備17台)
	3 バイク2台(定期点検整備2台)
	【令和7年度】(予定)
	⇒車両等の修理件数:90件
	1 大型車12台(定期点検整備延べ41台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台)
	2 普通車35台(定期点検整備延べ54台、継続検査整備16台)
	3 バイク2台(定期点検整備2台)

[illegible]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	17,637	9,585	27,222	0	0	753	26,469				
06当初予算	16,975	10,000	26,975	0	0	0	26,975	正規	1.10	アルバイト	0.00
06決算	17,329	10,000	27,329	0	0	65	27,264	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	17,688	8,910	26,598	0	0	0	26,598	任期付	0.00	合計	1.10

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	需用費	消耗品費、修繕料	(14,200) 14,754		需用費	消耗品費、修繕料	14,800
	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	(1,165) 1,054		役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,178
	公課費	自動車重量税	(1,600) 1,520		公課費	自動車重量税	1,700
	その他	会議出張旅費等	(10) 1		その他	会議出張旅費等	10
		合計	(16,975) 17,329			合計	17,688

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)			0	0	0
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
消防車両の適切な維持管理並びに消防職員の知識の向上と技術の習得を図り、災害に即応できる態勢を維持する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
消防車両等の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の状態にしていなければならない。 また、経費節減に向け、車両や積載器具のメンテナンス、器具愛護に努め、長期的な有効活用を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防通信施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 006										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局情報指令課												
	款	消防費		連絡先	(078)918-5945												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法・明石市警防規程・明石市消防情報通信管理規程・明石市高機能消防指令センター管理運営に関する規程												
	事業	消防通信施設維持管理事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野		委託	○	指定管理											
		4-2 消防・救急の充実															
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センター等の運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。				令和7年度	秒	70										
事業内容	1 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。 2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。 3 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。 4 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。 6 119番通報受付状況 【令和5年 1/1～12/31】(確定値) 119番通報受付件数 25,876件 災害通報件数 18,637件(火災133件、救急17,121件、救助336件、警戒・その他災害301件、風水害4件、他市へ転送742件) 災害通報以外の件数 6,277件(病院案内2,591件、間違い2,176件、いたずら15件、その他1,495件) 通報訓練 962件 【令和6年 1/1～12/31】(確定値) 119番通報受付件数 26,058件 災害通報件数 19,429件(火災118件、救急18,022件、救助204件、警戒・その他災害331件、風水害0件、他市へ転送754件) 災害通報以外の件数 5,323件(病院案内1,715件、間違い2,274件、いたずら61件、その他1,273件) 通報訓練 1,306件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○								○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		75,713	137,700	213,413	0	0	0	213,413	正規	21.00	非常勤	0.00					
06当初予算		23,290	141,750	165,040	0	0	0	165,040	再任用	0.00	その他	0.00					
06決算		19,294	141,750	161,044	0	0	0	161,044	任期付	0.00	合計	21.00					
07当初予算		79,074	170,100	249,174	0	7,900	0	241,274									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	旅費	近接旅費	(20) 0		旅費	近接旅費	20										
	需用費	事務・OA用品、各種修繕料等	(1,890) 1,376		需用費	事務・OA用品、各種修繕料	1,890										
	役務費	各種電信電話料	(10,419) 9,095		役務費	各種電信電話料	10,306										
	委託料	消防救急デジタル無線設備保守費 119番位置情報通知システムデータ送出	(10,291) 8,161		委託料	高機能消防指令センター等保守費 119番位置情報通知システムデータ送出	57,761										
	負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	(630) 634		負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	8,534										
	その他	使用料(コピー、NHK)	(40) 28		その他	使用料(コピー、NHK) 公課金(無線局再免許)	563										
	合計		(23,290) 19,294		合計		79,074										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。			78	79	70
	令和7年度	秒	70			
指標で表せない成果						
119番通報の受付、災害地点の特定などの出動指令を担う高機能消防指令センターを保守業者及び指令員によって保守管理の徹底やデータ更新することにより、重大な障害を受けることなく稼働させている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	1 高機能消防指令センターの保守管理を適正・確実に行う。 2 119番通報の受付、災害場所の特定、出動指令を迅速・的確に行うため、職員研修を継続する。 3 119番通報の適正利用について市民に対して啓発する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課												
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272												
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか												
	事業	予防活動事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-2 消防・救急の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。					令和7年度	件	1,400							
事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(令和5年度～令和7年度)															
						令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込み)								
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数					296件	271件	300件								
	(2) 立入検査実施件数					1,485件	1,611件	1,400件								
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務					7,064件	7,461件	7,000件								
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務					1,403件	1,398件	1,300件								
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数					28人	0人	0人								
	(6) 予防技術資格者の養成					2人	8人	8人								
	(日本防火防災協会へ委任：R6～)															
	2 市民等への火災予防の啓発															
(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。																
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。																
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。																
(4) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。																
3 参考(令和7年4月1日現在の施設数)																
防火対象物(延べ150㎡以上) 7,387棟、危険物許可施設 531施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 626施設																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,351	99,400	100,751	88	0	7,252	93,411								
06当初予算		1,763	96,260	98,023	110	0	7,780	90,133	正規	10.60	アルバイト	0.00				
06決算		1,233	96,260	97,493	104	0	6,757	90,632	再任用	1.00	その他	1.00				
07当初予算		1,363	96,160	97,523	131	0	5,512	91,880	任期付	1.00	合計	13.60				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	旅費	研修、会議等の旅費		(200) 170		旅費	研修、会議等の旅費		200							
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)		(970) 948		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)		970							
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託		(499) 60		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営		99							
	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金		(94) 55		その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金		94							
		合計		(1,763) 1,233			合計		1,363							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。			1,485	1,611	1,400
		令和7年度	件	1,400			
指標で表せない成果							
建築確認に伴う消防同意を行い、適切な消防用設備の設置を指導するとともに、設置後には消防用設備が計画及び基準どおりの設置であるかの立入検査を行い、防火対象物の安全性を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
1 消防法令改正に基づき、該当の事業所に対して、消防用設備の設置及び維持管理の徹底を図る。 2 市民への火災予防の啓発業務を推進し、市民の安全・安心を確保する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		救急高度化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 008			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5943					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度			
	目	常備消防費	根拠法令 ・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程					
	事業	救急高度化事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	救命士の救急車への乗務人数	救急車に常時2人以上の救命士を乗務させる。	毎年度	人	2

事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資器材の購入				
	【令和5年度】 1 新規救命士5名、認定救命士15名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会5回を実施				
	【令和6年度】 1 新規救命士3名、認定救命士11名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施				
	【令和7年度】（見込み） 1 新規救命士5名、認定救命士17名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施 ※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与、 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	28,667	14,715	43,382	2,118	0	72	41,192				
06当初予算	28,868	22,430	51,298	0	0	118	51,180	正規	3.00	アルバイト	0.00
06決算	28,270	22,430	50,700	0	0	72	50,628	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	25,657	24,300	49,957	0	0	118	49,839	任期付	0.00	合計	3.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	(696) 473		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	700
	需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材	(3,921) 3,632		需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材	4,216
	委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	(13,900) 14,370		委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	14,800
	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	(4,870) 4,609		負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	2,993
	使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃賃借料	(2,339) 2,338		使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃賃借料	2,806
	その他	報償費(33)、役務費(80)、公課費(18)、備品購入費(2,717)	(3,142) 2,848		その他	報償費(34)、役務費(90)、公課費(18)	142
	合計		(28,868) 28,270		合計		25,657

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急高度化事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	救命士の救急車への乗務人数	救急車に常時2人以上の救命士を乗務させる。			新規養成 5	新規養成 3	新規養成 5
		毎年度	人	2			
指標で表せない成果							
兵庫県危機管理部消防保安課、地域メディカルコントロール協議会及び明石市医師会等との調整業務を行い、救命率の向上が見込まれる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成3年の救急救命士制度発足以来、救命士が実施できる処置範囲が拡大されてきた。今後も、兵庫県危機管理部消防保安課、地域メディカルコントロール協議会、明石市医師会等との協力体制をより強固にし、救命士に定められた研修、病院実習により資格取得を図り、市民の救命率の向上を目指す。また、指導救命士を中心としたOJT、病院研修等により、全ての救急隊のレベル向上を継続的に推進していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課												
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272												
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度										
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)												
	事業	応急手当普及啓発事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理										
個別計画		4-2 消防・救急の充実														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数を多く養成することにより救命率の向上を図る。				令和7年度	人	3,600								
事業内容	1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救命入門コース(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。															
	2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。															
	【市民救命士講習等実施状況】															
	令和5年度(確定値)	216回	3362人(救命入門コースを含む)													
	令和6年度(確定値)	230回	3576人(救命入門コースを含む)													
	令和7年度(予定)	240回	3600人(救命入門コースを含む)													
	【救急指導実施状況】															
	令和5年度(確定値)	41回	2656人													
	令和6年度(確定値)	48回	3,405人													
	令和7年度(予定)	55回	3,500人													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,023	29,800	31,823	0	0	0	31,823	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		2,460	22,020	24,480	0	0	0	24,480	再任用	3.00	その他	1.00				
06決算		1,731	22,020	23,751	0	0	0	23,751	任期付	1.00	合計	6.20				
07当初予算		2,460	27,820	30,280	0	0	0	30,280								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕		(1,530)807		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕		1,530							
	備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新		(930)924		備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新		930							
合計				(2,460)1,731	合計				2,460							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		5505001000-009		事務事業名		応急手当普及啓発事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数を多く養成することにより救命率の向上を図る。			3,362	3,576	3,600
		令和7年度	人	3,600			
	指標で表せない成果						
市民救命士講習に加えて、救急指導も実施し、応急手当の普及啓発に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 応急手当の知識、技術を一人でも多くの市民が習得できるように市民救命士講習の開催を継続する。 2 平成6年の事業開始から令和6年度末までで、延べ3,926回開催し、77,194名の市民救命士を養成している。市民救命士の増加に伴い、市民による救急現場での応急手当（心肺蘇生法）の実施件数も増加し、一定の成果が上がっていると考える。 3 令和5年度から、市民救命士講習の3時間コースと上級市民救命士講習を再開する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防署運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 010									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局消防署											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5273											
	項	消防費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 23 年度								
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法											
	事業	消防署運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。															
	2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。															
	3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。（年統計） （令和5年（確定値）：火災出動 56件 救助出動 446件 救急出動 17,788件 その他災害出動 1,281件 PA出動 859件） （令和6年（確定値）：火災出動 46件 救助出動 303件 救急出動 18,533件 その他災害出動 1,644件 PA出動 1,146件） ※PA出動・・・緊急に救命処置が必要とされるときや、救急隊が別事業出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。															
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。															
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座（防火防災指導、救急指導、施設見学等）を自治会、各種団体及び学校園（PTA含む）等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。															
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材（救助・救急資機材等）の整備・充実を図る。															
	SDGs（17の目標）															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		13,201	1,459,900	1,473,101	1,322	0	0	1,471,779								
06当初予算		13,340	1,476,100	1,489,440	1,322	0	0	1,488,118	正規	187.00	アルバイト	0.00				
06決算		12,212	1,476,100	1,488,312	1,322	0	0	1,486,990	再任用	0.50	その他	0.00				
07当初予算		13,940	1,516,650	1,530,590	1,322	0	0	1,529,268	任期付	0.00	合計	187.50				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品（災害活動用品等）、修繕料		(4,940) 4,372		需用費	消耗品（災害活動用品等）、修繕料		5,040							
	役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ポンペ耐圧検査等、救急クリーニング）		(1,170) 1,201		役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ポンペ耐圧検査、救急クリーニング、泡薬剤廃棄）		1,670							
	使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料		(430) 319		使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料		430							
	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材・消防隊積載用AED		(6,700) 6,272		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材・消防隊積載用AED		6,700							
	その他	救急管外搬送等近接地旅費		(100) 48		その他	救急管外搬送等近接地旅費		100							
		合計		(13,340) 12,212			合計		13,940							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事で、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令 ・ 要綱等	消防組織法					
	事業	消防署施設維持管理事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の修繕・補修	分署施設について経年劣化による修繕、補修を迅速に行い消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0
事業内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。				
	2 恒常的に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)				
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	13,821	42,400	56,221	0	0	0	56,221				
06当初予算	13,690	50,500	64,190	0	0	0	64,190	正規	5.00	アルバイト	0.00
06決算	14,871	50,500	65,371	0	0	2	65,369	再任用	0.50	その他	0.00
07当初予算	13,859	42,450	56,309	0	0	0	56,309	任期付	0.00	合計	5.50

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	(13,390) 14,159		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	13,460
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等	(300) 712		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等	399
	合計		(13,690) 14,871		合計		13,859

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	分署施設について経年劣化による修繕、補修を迅速に行い消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない。(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	指標で表せない成果						
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。 また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012					
				分割/統合								
				事業の分割/統合の内容								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局予防課							
	款	消防費		連絡先	(078)918-5272							
	項	消防費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 15 年度				
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか							
	事業	防災センター運営事業										
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他			
		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理					
個別計画												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	防災センター利用者数		基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力（自主防災力）の成果指標とする。				令和7年度	人	18,000			
事業内容	出前講座受講者数		市民・事業所等に対して出前講座（防火・防災・救急指導）を実施し災害対応力の向上を図る。				令和7年度	人	45,000			
	1 防災センター来館者数 令和5年度（確定値） 18,008人 令和6年度（確定値） 17,782人 令和7年度（予定） 18,000人											
	2 出前講座（防火・防災・救急指導等）の開催 ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。 ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。 令和5年度（確定値） 42,807人 令和6年度（確定値） 44,820人 令和7年度（予定） 45,000人											
	3 防火ポスターコンクールの開催（応募数） 令和5年度（確定値） 637点 令和6年度（確定値） 509点 令和7年度（予定） 600点											
	4 親子防災教室の開催 令和5年度（確定値） 10組 令和6年度（確定値） 20組 令和7年度（予定） 20組											
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰												
○												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算		3,003	18,400	21,403	0	0	0	21,403				
06当初予算		2,365	26,620	28,985	0	0	0	28,985	正規	1.20	アルバイト	0.00
06決算		2,985	26,620	29,605	0	0	0	29,605	再任用	2.00	その他	1.00
07当初予算		2,384	23,920	26,304	0	0	0	26,304	任期付	1.00	合計	5.20
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額			
	報償費	防災教室講師謝礼		(50) 0		報償費	防災教室講師謝礼		50			
	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他		(550) 1,222		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他		550			
	役務費	防災センター利用者損害保険料		(31) 30		役務費	防災センター利用者損害保険料		50			
	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料		(1,734) 1,733		委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料		1,734			
		合計		(2,365) 2,985			合計		2,384			

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。			18,008	17,782	18,000
	令和7年度	人	18,000			
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る。			42,807	44,820	45,000
	令和7年度	人	45,000			
指標で表せない成果						
防災センターでの体験や出前講座を実施することで、地域の防災力が向上していると思われる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市民の防災意識及び知識等の向上を図るには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座を実施するとともに、防災教育の拠点である「防災センター」での見学、体験や講話等が重要となる。今後は、出前講座の充実及び開館後22年が経過した「防災センター」施設・展示品等の維持管理、更新等が必要である。					
	また、地域防災力向上のため、全小学校区で結成された自主防災組織において、地域の実情に応じた防災訓練等の実施を促進する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団活動事業	新規/継続		継続事業	整理番号	5505001000 - 013					
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		消防局総務課							
	款	消防費	連絡先		(078)918-5270							
	項	消防費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 23 年度			
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等		消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
	事業	消防団活動事業	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
施策分野		4 生活・環境分野			委託		指定管理					
		4-2 消防・救急の充実										
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備し、消防団活動を充実強化することで地域防災力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。	令和8年	着	1,040
	活動環境の改善	夜間等の現場活動における安全確保及び円滑な活動を図るため、LED照明器具を配備する。	令和10年	台	48

事業内容	1 消防団員の入退団並びに活動に必要な装備品及び被服等の配備に関する事務				
	2 消防団の詰所・器具庫、車両の維持管理に関する事務				
	3 消防団協力事業所に関する事務				
	4 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する事務				
	5 新入団員訓練、総合訓練、防火広報等の各種訓練の企画、立案並びに消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する事務				
	【令和5年度】(実績)				
	1 装備品として、新基準活動服179着、消防団用ホース98本、照明器具5台(車両更新分含む)の配備を行った。				
	2 消防団車両の継続検査24台、定期点検70台を年度末までに実施する。				
	3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。				
	4 消防団の活動については、令和5年度、災害出動に179名、訓練に2,343名、警戒活動に618名が従事した。 また、年末特別警戒については、延べ約1,400名が夜間の警戒についた。				
	【令和6年度】(実績)				
	1 装備品として、新基準活動服188着、消防団用ホース98本、照明器具4台(車両更新分含む)の配備を行った。				
	2 消防団車両の継続検査21台、定期点検72台を年度末までに実施する。				
	3 消防団協力事業所1事業所に対し更新認定を行った。				
	4 消防団の活動については、令和6年度、災害出動に136名、訓練に2,410名、警戒活動に730名が従事した。 また、年末特別警戒については、延べ約1,200名が夜間の警戒についた。				
	【令和7年度】(予定)				
	1 装備品として、新基準活動服181着、消防団用ホース98本、照明器具6台(車両更新分含む)の配備予定				
	2 消防団車両の継続検査24台、定期点検68台を予定				
	3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定				
	4 各訓練、年末特別警戒等を実施予定				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	105,770	13,130	118,900	0	0	10,729	108,171				
06当初予算	121,545	11,520	133,065	0	0	18,717	114,348	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
06決算	107,781	11,520	119,301	0	0	14,860	104,441	再任用	0.50	その他	0.00
07当初予算	120,233	12,480	132,713	0	0	18,717	113,996	任期付	0.00	合計	1.80

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	(60,289) 51,451		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	59,900
	報償費	退職報償金等	(17,991) 14,607		報償費	退職報償金等	17,991
	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	(12,219) 13,166		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	11,924
	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	(25,091) 24,974		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,094
	備品購入費	消防団活動用ホース等	(1,740) 1,711		備品購入費	消防団活動用ホース等	2,400
	その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	(4,215) 1,872		その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	2,924
	合計		(121,545) 107,781		合計		120,233

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		5505001000-013		事務事業名		消防団活動事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。			179着 (566着貸与済)	188着 (754着貸与済)	181着 (935着貸与予定)
		令和8年	着	1,040			
	活動環境の改善	夜間等の現場活動における安全確保及び円滑な活動を図るため、LED照明器具を配備する。			5台 (29台貸与済)	4台 (33台貸与済)	6台 (39台貸与予定)
		令和10年	台	48			
指標で表せない成果							
消防団は、火災をはじめとする災害防除にあたりとともに、市内全域で警戒活動を行い火災発生の未然防止に努めている。 また、災害対応のみならず、火災、地震及び風水害等に対し地域と連携した訓練を実施し地域防災力の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
1 東日本大震災を教訓に国は、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年法律第110号、以下「強化促進法」という。）を公布・施行し、強化促進法第8条に「全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である。」と明記しており、さらに、地方財政措置も講じられていることから、引き続き消防団活動における充実強化を図り、地域住民が安全・安心して暮らしていける地域環境の向上に貢献していく。 2 消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を増やしていく必要があることから、消防団活動への理解と協力を求めている。 3 地震や台風等による災害は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間（期間）に及ぶ可能性が高いことから、より効果的な活動を行うため、消防局と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携を図りながら、円滑に活動できる体制作りを行っていく。また、強化促進法により、「消防団の装備・教育訓練の充実」、「消防団員の処遇の改善」及び「消防団員の加入促進」も進めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防施設整備事業	新規/継続		継続事業		整理番号		5505001000 - 014						
			分割/統合												
			事業の分割/統合の内容												
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業所管課		消防局総務課								
	款	消防費			連絡先		(078)918-5270								
	項	消防費			自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 23 年度				
	目	消防施設費			根拠法令 ・ 要綱等		建築基準法、労働安全衛生法								
	事業	消防施設整備事業													
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		4-2 消防・救急の充実					委託		○	指定管理					
個別計画															

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない。（0件を維持）			毎年度	件	0	

事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う。							
	主な実績 (1) 令和5年度 ① 新中崎分署建設設計業務委託（基本設計分） ② 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事設計業務委託 ③ 消防局庁舎中央監視装置更新業務委託 ④ 消防署魚住分署耐震改修工事 (2) 令和6年度 ① 新中崎分署建設設計業務委託（実施設計分） ② 新中崎分署建設地整備工事 ③ 消防署朝霧分署耐震改修工事 ④ 消防局庁舎泡消火設備一斉開放弁取替修繕 ⑤ 仮眠室個室化工事に伴う備品 (3) 令和7年度（予定） ① 消防局庁舎等シャッター修繕 ② 新中崎分署建設工事（着工） ③ 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事（令和6年度繰越明許予算で対応）							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○		○		○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	106,323	7,560	113,883	0	105,000	0	8,883				
06当初予算	306,155	11,150	317,305	0	306,100	0	11,205	正規	1.10	アルバイト	0.00
06決算	125,367	11,150	136,517	0	118,600	0	17,917	再任用	0.00	その他	0.50
07当初予算	290,739	10,510	301,249	0	289,700	0	11,549	任期付	0.00	合計	1.60

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	需用費	消防局庁舎泡消火設備一斉開放弁取替修繕	(4,000) 4,270		需用費	消防局庁舎等シャッター修繕	4,000
	委託料	新中崎分署建設設計業務委託	(68,455) 67,725		工事請負費	新中崎分署建設工事	285,200
	工事請負費	新中崎分署建設地整備工事、消防署朝霧分署耐震改修工事	(227,700) 47,512		負担金補助及び交付金	新中崎分署建設に伴う給水装置工事負担金	1,539
	備品購入費	仮眠室個室化工事に伴う備品	(6,000) 5,860				
	合計		(306,155) 125,367		合計		290,739

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業			
------	----------------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等を発生させない。(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
署所の改修、修繕を実施することにより、職員の労働条件が改善され、災害活動に専念できる環境を整備することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされるなか、効率的な改修と予防保全に努め、財務室が策定した「施設保全ガイドライン」に準じ、施設の適正保全を目指す。					
	2 中崎分署は、築50年が経過していることから近隣地へ建替を行い、職場環境の整備を目指す。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局総務課											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5270											
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律											
	事業	消防団施設整備事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		4 生活・環境分野		委託			指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	出動車両の維持		災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)				毎年度	台	0							
施設の修繕・補修		団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)				毎年度	件	0								
事業内容	1 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。															
	令和5年度(実績)		上西二見班の屋上防水ほか修繕 西江井班詰所の外壁修繕													
	令和6年度(実績)		船上班詰所の外壁修繕 八木班詰所のシャッター修繕 清水班詰所のシャッター修繕													
	令和7年度(実績・予定)		施設包括管理による修繕 (大見班詰所乾燥柱撤去・西江井班詰所の修繕)													
	2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。															
令和5年度(実績)		西鳥羽班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 藤が丘班に消防庁無償貸与車両配備														
令和6年度(実績)		西明石班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 船上班車両の小型動力ポンプ積載用ポンブレール改修														
令和7年度(予定)		西大窪班・西岡班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備														
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		10,518	8,650	19,168	0	9,700	0	9,468								
06当初予算		12,168	10,280	22,448	0	11,500	0	10,948	正規	0.70	アルバイト	0.00				
06決算		11,600	10,280	21,880	0	11,500	0	10,380	再任用	0.50	その他	0.00				
07当初予算		22,188	7,620	29,808	0	22,000	0	7,808	任期付	0.00	合計	1.20				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	詰所修繕等		(1,583) 1,571		需用費	詰所修繕等		0							
	委託料	消防団詰所アスベスト調査		(450) 198		備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台		22,000							
	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車1台		(10,000) 9,790		その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費等		188							
	その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費		(135) 41												
		合計		(12,168) 11,600			合計		22,188							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		5505001000-015		事務事業名		消防団施設整備事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)			0	0	0
		毎年度	台	0			
	施設の修繕・補修	団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	指標で表せない成果						
	消防団詰所・器具庫及び消防団車両を計画性を持って整備、維持管理することにより、地域に密着した災害防ぎの拠点となり、各種災害の初動時における消防団活動に大きな役割を果たすことができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 消防団詰所・器具庫及び消防団車両の整備は、地域防災力の向上・強化につながることから、今後も継続していく。					
	2 消防団詰所・器具庫48か所に対し、消防団詰所・器具庫補修計画により修繕、補修を実施し、計画性を持った維持管理に努め、永年使用できる長寿命化を図っていく。					
	3 消防団車両46台に対し、経過年数、走行距離、主要装備など車両状況を見極めながら消防団車両整備計画により、多種多様な災害事象に対処できる消防団車両の更新整備を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 016										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課												
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271												
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程												
	事業	消防車両整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理										
個別計画		4-2 消防・救急の充実														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。（欠車0台を維持）				毎年度	台	0								
事業内容	車両の更新と保守管理を行う。															
	【令和5年度】															
	1 高規格救急自動車1台の更新															
	【令和6年度】															
	1 高規格救急自動車1台の更新 2 水槽付消防ポンプ自動車1台の更新 3 警防統制車1台の更新															
【令和7年度】																
1 高規格救急自動車1台の更新 2 水槽付消防ポンプ自動車1台の更新 3 指揮先行車1台の更新 4 緊急作業車1台の更新																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		32,994	8,640	41,634	0	30,600	0	11,034	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		108,134	10,280	118,414	0	107,900	0	10,514	再任用	0.50	その他	0.00				
06決算		102,934	10,280	113,214	0	92,800	0	20,414	任期付	0.00	合計	1.70				
07当初予算		134,552	11,670	146,222	0	128,800	0	17,422								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	旅費	中間検査(高規格救急自動車以下3台)		(184) 198		旅費	中間検査(高規格救急自動車以下4台分)		194							
	需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業		(2,400) 1,452		需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業		4,478							
	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料		(50) 40		役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料		80							
	備品購入費	高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、警防統制車		(105,500) 101,244		備品購入費	救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、指揮車、緊急作業車		129,800							
		合計		(108,134) 102,934			合計		134,552							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)			0	0	0
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
計画的な車両更新を図るとともに、各種災害に対応するため、資機材の更新を行い維持管理を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 消防車両の更新は、消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。					
	2 消防車両は、走行距離以外に数値に現れない部分で車両を酷使しており、緊急車両の特殊性から生じる機能低下が課題である。					
3 災害が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両及び資機材の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。						
4 消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 017											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局総務課													
	款	消防費	連絡先	(078)918-5270													
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度											
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法													
	事業	水防・水難救助事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	4 生活・環境分野		委託			指定管理											
	4-2 消防・救急の充実																
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。				毎年度	着	100									
事業内容	1 水防活動の実績(出動消防団員数) 令和5年度(実績) 水防配備なし(台風7号による自主警戒有り) 令和6年度(実績) 水防配備なし																
	2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。 令和5年度(実績) 水防用新型雨具 78着 令和6年度(実績) 水防用新型雨具 48着 令和7年度(予定) 水防用新型雨具 100着																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○		○				
	事業のコスト(単位:千円)																
	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
	05決算	600	2,000	2,600	0	0	0	2,600									
	06当初予算	1,600	3,620	5,220	0	0	0	5,220	正規	0.30	アルバイト	0.00					
06決算	369	3,620	3,989	0	0	0	3,989	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算	2,025	2,430	4,455	0	0	0	4,455	任期付	0.00	合計	0.30						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)					令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額						
			決算額														
	報酬	水防出動に伴う出動報酬	(1,200)	0					報酬	水防出動に伴う出動報酬	1,200						
	需用費	水防用雨具	(400)	369					需用費	水防用雨具	825						
	合計		(1,600)	369						合計		2,025					

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。			新雨具78着予定 (874着貸与)	新雨具48着予定 (922着貸与)	新雨具100着予定 (1,022着貸与予定)	
		毎年度	着	100				
	指標で表せない成果							
	水防活動に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することにより活動の充実が図れ、円滑な災害対応が行えている。							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
台風等による風水害は、その災害規模が大きく、多くの活動人員を必要とするところであり、消防団員は、明石市水防計画により河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する水防活動など、特に重要な役割を担っていることから、今後も継続していく必要がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消火栓新設・維持補修繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課												
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5271												
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程												
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野		4 生活・環境分野		委託		指定管理										
個別計画		4-2 消防・救急の充実														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	消火栓の設置	消火栓の設置数				令和7年度	基	50								
事業内容	消火栓の修繕	消火栓の修繕数				令和7年度	箇所	50								
	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置を行う。															
	2 不具合が生じた消火栓の修繕を行う。															
	【令和5年度】															
	1 消火栓の設置 34基															
2 消火栓の修繕 43箇所																
【令和6年度】																
1 消火栓の設置 38基																
2 消火栓の修繕 41箇所																
【令和7年度】(実施予定)																
1 消火栓の設置 50基																
2 消火栓の修繕 50箇所																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		68,105	8,640	76,745	0	68,100	0	8,645								
06当初予算		80,000	10,280	90,280	0	80,000	0	10,280	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06決算		79,764	10,280	90,044	0	79,700	0	10,344	再任用	0.20	その他	0.00				
07当初予算		97,000	10,500	107,500	0	97,000	0	10,500	任期付	0.00	合計	1.40				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕		(80,000) 79,764		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕		97,000							
合計				(80,000) 79,764	合計				97,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消火栓の設置	消火栓の設置数			34	38	50
		令和7年度	基	50			
	消火栓の修繕	消火栓の修繕数			43	41	50
		令和7年度	箇所	50			
指標で表せない成果							
1 市水道局と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 2 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
1 火災の早期鎮圧及び延焼拡大等の防止を目的に、消防水利の整備を行い、火災による被害を最小限に抑える。 2 市水道局と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 3 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 019										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	消防局警防課												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5943												
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法												
	事業	介護予防普及啓発事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理										
個別計画		明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。				令和7年度	校	28								
事業内容	小学生に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら脳卒中の初期症状や119番通報の方法を教え、家族が要介護状態に陥ることを未然に防ぐ介護予防の授業を実施する。（約2時間）															
	【令和5年度】															
	1 市内小学校12校と調整を図り、授業を開催															
	2 授業に必要な物品を購入															
	【令和6年度】															
1 市内小学校9校と調整を図り、授業を開催																
2 授業に必要な物品を購入																
【令和7年度】（見込み）																
1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催																
2 授業に必要な物品を購入																
※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		392	10,260	10,652	147	0	196	10,309	正規	0.40	アルバイト	0.00				
06当初予算		399	6,230	6,629	149	0	195	6,285	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		387	6,230	6,617	148	0	191	6,278	任期付	0.00	合計	0.40				
07当初予算		399	3,240	3,639	149	0	195	3,295								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	学習啓発資料等		(399) 387		需用費	学習啓発資料等		399							
合計				(399) 387	合計				399							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	介護予防普及啓発事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。			市内小学校12校	市内小学校9校	市内小学校28校
		令和7年度	校	28			
指標で表せない成果							
1 介護予防普及啓発授業を受講することにより、早期の受診がみこまれ、高齢者等の寝たきりの軽減が促進できる。 2 介護予防普及啓発授業を受けた児童を通じて、家庭・地域で脳卒中等の対策の知識が広まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 介護予防普及啓発授業を、早期に市内の全小学校で実施する。 2 脳卒中発症の場合、早期119番通報が重要であることを広める。 3 講義内容充実や市内医療機関との協力した取組を行っているが、目に見える効果が表れるまで、年数を要する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		通信施設整備事業		新規/継続	R6休廃止		整理番号	5505001000 - 020								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局情報指令課											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5945											
	項	消防費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 23 年度								
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等	消防組織法・明石市警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市高機能消防指令センター管理運営に関する規程											
	事業	通信施設整備事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		4 生活・環境分野		委託		○	指定管理									
		4-2 消防・救急の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	2014年度から運用している現在の高機能消防指令センター等が2023年度末で10年間の保守業務委託契約を終了する中で、老朽化した施設の継続運用は市民生活に多大な影響を及ぼす可能性があり、迅速かつ確実な消防指令業務や関係機関との連携強化を行うため、当該施設の更新整備を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	高機能消防指令センター等（高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備）の更新整備を行う。 工期は、高機能消防指令センターを1ヵ年、消防救急デジタル無線設備を2ヵ年とする。 更新工事と保守業務委託（12年間）を併せて入札し、費用の低減化を図る。															
	【令和4年度】 ・更新工事実施設計（10,337）															
	【令和5年度】 ・工事（高機能消防指令センター493,797、消防救急デジタル無線設備債務負担行為254,871）及び保守（債務負担行為891,315）を契約 ・工事監理業務7,188（債務負担行為設定分9,000）及び更新工事を実施 ・新高機能消防指令センター更新工事完了（令和6年3月末）															
	【令和6年度】 ・工事監理業務（9,000）を令和5年度から繰り越し ・新消防救急デジタル無線設備更新工事完了（令和7年3月末）															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		509,355	16,200	525,555	0	509,200	0	16,355								
06当初予算		256,527	12,150	268,677	0	254,800	0	13,877	正規		ｱﾊﾞｲﾄ					
06決算		263,615	12,150	275,765	0	260,200	0	15,565	再任用		その他					
07当初予算									任期付		合計					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	旅費	近接地旅費		(16) 0												
	委託料	住民基本台帳閲覧システム構築費等		(1,639) 8,744												
	工事請負費	消防救急デジタル無線設備更新工事		(254,872) 254,871												
合計				(256,527) 263,615		合計										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-020	事務事業名	通信施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
多数のメーカーが参入しやすいように仕様の平準化や、更新工事と保守業務委託(12年間)を併せて入札したことにより競争性が高まり、落札率73.6%(保守業務委託含む予定価格2,229,203、落札金額1,639,983)となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和6年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和6年度限りで休廃止					